



「生きる力」を育む 国際理解教育 実践資料集

授業で使える
ワーク付き

学習指導
要領対応





はじめに



これからの時代を生きる子どもたちには、どのような未来が待っているのでしょうか。AI（人工知能）をはじめとする技術革新やグローバル化の進展により、急速な社会の変化はますます予測が難しくなっています。このような時代にあって、新学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」の育成が重視されています。今の子どもたちの世代、更にその次の世代へとつながる持続可能な社会を築いていくために、子どもたちに何を伝えていけばよいのか。子どもたちと共に何を考えていけばよいのか。そのヒントになりうる資料を、国際協力の視点から盛り込み教材を作成しました。子どもたちが、大きく変化する社会の中で多様な人々と協働しながら人生を切り拓いていく一助となれば幸いです。

JICA 地球ひろば 所長



もくじ

この教材は2013年3月に初版を発行した国際理解教育実践資料集のショート版として一部のデータを更新・追記したものです。

この教材の見方・使い方	1
-------------------	---

第1章 世界の現状と課題

第1節：グローバル化と相互依存	3
〈ワーク(1)〉	
私たちの生活とアフリカとのつながりを考える	8
第2節：開発途上国と貧困の問題	11
第3節：持続可能な開発目標（SDGs）	13
新聞を活用して 「持続可能な社会」を考えてみよう!	18
SDGs フォトコンテスト レポートフォーマット	20
第4節：教育の問題	21
〈ワーク(2)〉	
教育が受けられないことで起こる“負の連鎖”	25

第2章 様々な国際協力 ～課題の解決のために～

地域から世界へ、世界から地域へ	27
学校で活用できるJICA 国際理解教育 / 開発教育支援プログラム	32
いろいろな組織による国際協力	30

表紙写真提供：下段左：飯塚明夫/JICA / 下段中左：今村健志朗/JICA / 下段中右：大槻和弘/JICA / 下段右：Chit Htay/JICA

裏表紙写真提供：今村健志朗/JICA





この教材の見方・使い方

この教材は、地球の現状や諸問題への理解を深めることを目的に作成しました。節の最初のページには、その節で学習する内容について、教員向けの説明を掲載しています。節の2ページ目以降は教員と生徒双方に役立つ資料やインタビュー、コラムなどを掲載しています。

*内容においては中学生を想定して作成しておりますが、必ずしも中学生の使用に限るものではありません。

第1章 世界の現状と課題
第1節 グローバル化と相互依存①

日本から海外へ、海外から日本へ～モノの動き～

指導のねらい

- 国際的な相互依存関係の深まりの中で、国際社会における日本の役割やあり方について考えさせる。
- 私たちの日常生活は世界の国々から支えられており、その中でも多くの開発途上国に依存していることに気付かせる。そして、日常生活を構成している様々な要素において、開発途上国とどのように相互依存の関係にあるかを理解させる。
- 市場経済の基本的な仕組みや日本経済の発展や日本経済の課題、企業の役割を知り、生活と経済が密接に関係していることを理解させる。

学習指導要領との関連

中学校社会「地理的分野」	C (2)
中学校社会「公民的分野」	D (1) ア (ア)・イ、D (2) ア

キーワード

大きく広がる開発途上国への存在

国内で消費されるモノ、国内で輸入される割合を自給率といい、エネルギー自給率、食料自給率などがある。日本の食料自給率（水産物・畜産物）は38%、エネルギー自給率はわずか15.3%である（2023年）。日本は、食料やエネルギー資源を海外からの輸入に大きく依存しており、近年では開発途上国との関係が重要になってきている。20年間に輸入全体における開発途上国の割合は1/3程度だったが、最近では1/2を、開発途上国への輸出においても20年前の1/4から、1/3を超えるまでになっている。

開発途上国への投資

日本から開発途上国に向かう資金は、ODA（政府開発援助）、OOF（その他の政府資金）など公的なもののほかに、FPF（民間資金）やFDI（外国直接投資）による資金などがある。投資という形で民間資金の開発途上国への資金供給は、拡大している。日本企業は対外直接投資によって、自ら工場を建設したり、海外企業を買収したりして、事業を拡大している。また、開発途上国のGDPにおいて移住や出張で労働者からの送金額が占める比率は高く、大きな収入源になっている。

資料のポイント

- 日本の貿易相手国として開発途上国は大きな存在を示しており、その影響は平均的、幅広いことに気付かせる。資料1
- 私たちの身の回りにあるモノには、開発途上国から輸入している原材料が使われていることや、開発途上国で作られているモノも多くあることを知り、また自国や相手国の時代背景や経済状況により、大きく影響を受けることを理解させる。資料2、資料3、資料4

教員向けのページ

指導のねらい

節ごとに、指導上のねらいを明記しました。また、ESD（持続可能な開発のための教育）と関連している分野も示しています。

学習指導要領との関連

学習指導要領において関連が深い内容を、できるかぎり多く掲載しています。

キーワード

指導する上で、理解させたい用語について解説しています。節の理解が深まりますので、指導に役立ててください。

資料のポイント

データや図版などの資料の着眼点を示しました。資料を読み取る際、どのような点に注目すべきかが分かります。

教員向けと生徒向けのページ

生徒への配布用としてコピーしてお使い下さい。

資料

節のテーマを理解するのに役立つ資料を、地図やグラフなど様々な形で掲載しています。また、資料についての解説を付けましたので、指導する際の参考にしてください。

コラム

国際理解教育に関連したおもしろい読み物を掲載しています。資料と合わせて読めば、さらに役立ちます。

その他

ワーク

さらに理解を深めることができるように、参加体験型のワークを用意しました。生徒同士で意見を出し合ったり、考えを深めさせることができます。

インタビュー

海外で活躍する日本人の方々にインタビューを行いました。キャリア教育にも役立つ内容です。

資料1 海外に住む日本人の割合

■ 海外在住日本人数推移

グローバル化により、人の往来が活発になり、2019年までは、海外に住む日本人も増加していました。2019年をピークに、それに減速、減少傾向になり、2024年にかけて徐々に減少しています。在留先は、地域別では、「北米」が海外在住日本人全体の37.9%（49万681人）を占め、「アジア」(26.9%、34万7975人)、「欧州」(16.7%、21万5632人)の順となっており、3地域で全体の約82%を占めています。また、中国、タイ、ブラジルなどのアジア地域や新興国に在留する日本人が多いです。民間企業関係者が突出していることが理由の一つとして挙げられます。

出典：外務省「令和5年 海外在住日本人数調査結果」(2024年)

■ 地域別における海外在住日本人数 (2024年10月時点)

地域	人数
北米	496,811
アジア	347,975
欧州	215,632
中東・アフリカ	10,000
南米	5,000
オセアニア	2,000

7975人)、「欧州」(16.7%、21万5632人)の順となっており、3地域で全体の約82%を占めています。また、中国、タイ、ブラジルなどのアジア地域や新興国に在留する日本人が多いです。民間企業関係者が突出していることが理由の一つとして挙げられます。

出典：外務省「令和5年 海外在住日本人数調査結果」(2024年)

資料2 日本を訪れる外国人

■ 年別訪日外国人数の推移

観光や商用などで日本を訪れる外国人の人数は、大幅に増加しており、2022年は3,832万人が日本を訪れています。個別にみると最も多いのは中華人民共和国からの838万人、その次が韓国からの101万人、そのほか台湾からの33万人で、地域別でもアジアからの訪日客が最も多くを占めています。これはアジアの国々の経済発展に伴う所得格差の縮小や観光客の増加による観光客の増加や、商業的な発展による企業間の取引が増加したことによるものです。

資料3 外国人労働者

■ 外国人労働者の推移

日本国内に在留する外国人労働者の数は、2024年時点で約250万人となっています。年々、増加しており、増加率は特に近年上昇しています。外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、雇出が顕著化された2007年以降、過去最多を更新し、また、この中で割合が最も高い「身元に基づく在留資格」とは、日本の定住者・日本人の配偶者・永住者等です。

※特許の持主・特許の権利を有する者：大学・大学院で学んだ知識と実務経験を有して日本の企業で特許でできる在留資格

※特定活動：法務大臣が特定の外国人について特に指定する活動

※技能実習：特定の技能を習得することを目的としている

※資格外活動：現在持っている在留資格に属さない収入を得る事業を遂行する活動や報酬を受ける活動

ために、日本政府は多くの国や地域と経済連携協定（EPA）を結び、その協力を進めています。このEPAに基づいて、外国人労働者・介護福祉士を受け入れる取り組みが2008年頃から進められています。この取り組みでは、インドネシアやフィリピンなど、日本の高齢化や労働力不足の解消に貢献する国々を重点的に選定しています。また、日本の高齢化や労働力不足の解消に貢献する国々を重点的に選定しています。また、日本の高齢化や労働力不足の解消に貢献する国々を重点的に選定しています。

コラム 日本の産業を支える外国人労働者

外国人労働者や介護福祉士の雇出

産業系外国人労働者の割合については、製造業が29%と最も多くを占めます。しかし、最近では建設業、販売業などのサービス業や、専門・技術・管理職に携わるなど、外国人労働者の働く業種が多岐にわたっています。

賃金面と生活面では、モノ・モノ・サービスなどをより提供できる

途上国（発展途上国／開発途上国）とは

Developing Countries は、発展途上国・開発途上国・途上国などと訳されるが、明確な定義はなく、国際連合や世界銀行、OECD（経済開発協力機構 ※ 1）などの国際機関がそれぞれ異なった基準を使っている。

OECD の開発援助委員会（DAC ※ 2）では、1人当たりの国民総所得（GNI ※ 3）を基準とした「援助受取国・地域リスト（List of ODA Recipients）」を作成しており、このリストの国は ODA（政府開発援助 ※ 4）を受け対象となるので、通常これらの国を発展途上国／開発途上国と呼んでいる。

2024 年の時点では、GNI が 1,088 米ドル以下の国、約 140 ヶ国が開発途上国とされているが、これらの国は、GNI などによりさらに次の 4 つ、① 高中所得国、② 低中所得国、③ 低所得国、④ 後発開発途上国に分類される。同じ開発途上国でも高中所得国であるアルゼンチンと、後発開発途上国のアフガニスタンでは、全く状況が異なることに留意する必要がある。

※ 1 OECD：Organisation for Economic Co-operation and Development の略。

※ 2 DAC：Development Assistance Committee の略。

※ 3 GNI：Gross National Income の略。その国の居住者が一定期間内に国内外から得られた所得の合計。

※ 4 ODA：Official Development Assistance の略。P.30 参照。

後発開発途上国（LDC）44 か国

アフリカ（32）

アンゴラ
ベナン
ブルキナファソ
ブルンジ
中央アフリカ
チャド
コモロ
コンゴ民主共和国
ジブチ

エリトリア
エチオピア
ガンビア
ギニア
ギニアビサウ
レソト
リベリア
マダガスカル
マラウイ
マリ

モーリタニア
モザンビーク
ニジェール
ルワンダ
セネガル
シエラレオネ
ソマリア
南スーダン
スーダン
トーゴ

ウガンダ
タンザニア
ザンビア

アジア（8）
アフガニスタン
バングラデシュ
カンボジア
ラオス
ミャンマー
ネパール
東ティモール
イエメン

大洋州（3）
キリバス
ソロモン諸島
ツバル

中南米（1）
ハイチ

後発開発途上国

(Least Developed Country:LDC)

次の 3 つの基準を満たした国が、国連により LDC と認定される。

- ① 一人あたり国民総所得（Gross National Income: GNI）が 1,035 ドル以下
- ② 栄養不足人口の割合、乳幼児死亡率が高く、中等教育就学率、成人の識字率が低い国
- ③ 経済的に弱い国

2024 年 12 月現在 44 か国。国連開発計画委員会（CDP）が 3 年に 1 度見直しを行っており、状況が改善されて卒業する国がある一方で新たに認定される国もある。

日本から海外へ、海外から日本へ～モノの動き～

指導のねらい

- 国際的な相互依存関係の深まりの中で、国際社会における日本の役割やあり方について考えさせる。
- 私たちの日常生活は世界中の国々から支えられており、その中でも多くの開発途上国に依存していることに気付かせる。そして、日常生活を構成している様々な要素において、開発途上国とどのように相互依存の関係にあるかを理解させる。
- 市場経済の基本的な仕組みや日本経済の発展や日本経済の課題、企業の役割を知り、生活と経済が密接に関係していることを理解させる。



学習指導要領との関連

	平成 29 年告示
中学校社会 [地理的分野]	C (2)
中学校社会 [公民的分野]	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア

キーワード

大きくなる開発途上国の存在

国内で消費されるモノの、国内で賄える割合を自給率といい、エネルギー自給率、食料自給率などがある。日本の食料自給率（カロリーベース）は38%、エネルギー自給率はわずか15.3%である（2023年）。日本は、食料やエネルギー資源を海外からの輸入に大きく依存しており、近年では開発途上国との関係が重要になってきている。20年前に輸入全体における開発途上国の割合は1/3程度だったが、最近では1/2を占め、開発途上国への輸出においても20年前の1/4から、1/3を超えるまでになっている。

開発途上国への投資

日本から開発途上国に向かう資金は、ODA（政府開発援助）、OOF（その他の政府資金）など公的なもののほかに、PF（民間資金）やNGO等による贈与などがある。現在、投資という形で民間資金の開発途上国への資金移動は増大している。日本企業は対外直接投資によって、自ら工場を建設したり、海外企業を買収したりして、事業を拡げている。また、開発途上国のGDPにおいて移住や出稼ぎ労働者からの送金額の占める比率は高く、大きな収入源になっている。



資料のポイント

- 日本の貿易相手国として開発途上国は大きな存在感を示しており、その影響力は年々増加していることに気付かせる。
- 私たちの身の回りにあるモノには、開発途上国から輸入している原材料が使われていることや、開発途上国で作られているモノが多くあることを知り、また自国や相手国の時代背景や経済状況により、大きく影響を受けることを理解させる。

資料1

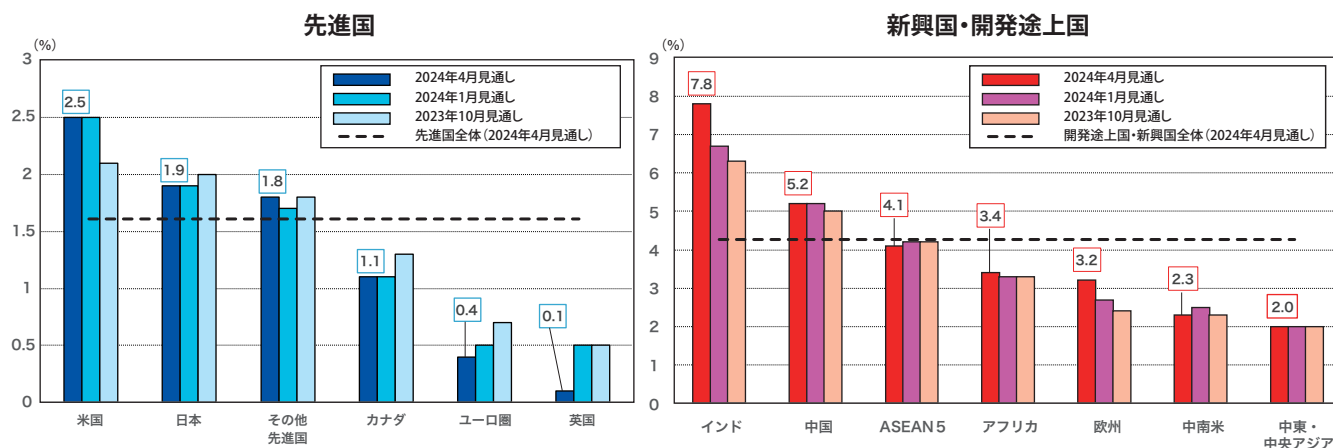
資料2

資料3

資料4

資料1 世界貿易にみる新興・開発途上国の台頭

■ 2023年 国・地域別の実質GDP成長率



出典：経済産業省「通商白書2024」
WTOから経済産業省作成

上のグラフは、先進国と新興国・開発途上国に分けて、2023年の実質GDP成長率を示した棒グラフである。先進国では、米国の成長率が最も高く、日本の成長率は、先進国全体の成長率を上回っている。米国と、米国以外の国・地域との間の成長率に差が見られる。

新興国・開発途上国では、インドの成長率が最も高く、中国も新興国・開発途上国全体の成長率を上回っている。また、ASEAN5の成長率は、新興国・開発途上国全体の成長率と同じくらいの値となっている。一方で、欧州の新興国・開発途上国、アフリカ、中南米、中東・中央アジアの成長率は、新興国・開発途上国全体の成長率を下回っている。新興国・開発途上国についても、地域ごとに成長率に差が見られ、その差は、先進国よりも大きい。

ASEAN 5：インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ。

【英語では?】

先進国・途上国の定義は様々で、英語での表現も一つではありません。次のように表現されています。

先進国：developed country, advanced nation

開発途上国：developing country, developing nation

資料2 主な開発途上国への依存額が高い品目リスト

品目	輸入額(単位:百万円)	品目	輸入額(単位:百万円)
1 液化天然ガス	808,825	11 バナナ	95,485
2 木製品・コルク製品	268,672	12 電算機類・周辺機器	94,046
3 男子用衣類	238,136	13 銅鉱	80,283
4 女子用及び乳幼児用衣類	181,644	14 合板	77,895
5 音響・映像機器	160,846	15 ウッドチップ	66,457
6 下着類	139,938	16 えび	57,179
7 セーター類	135,062	17 電気回路の開閉用、保護用機器	53,624
8 電話機	134,159	18 コーヒー生豆	43,679
9 IC	131,508	19 重油	37,597
10 甲殻類・軟体動物	100,769	20 電算機類の部分品	35,576

出所：財務省貿易統計2018年

洋服やスマホ、文房具・・・普段私たちが使っているものが、どこからやってきているか、知っていますか?実はその多くが、海外からの輸入品で、開発途上国からきているものも少なくありません。左の表は私たちが日常生活で使っている製品のうち、日本が無償資金協力を行っている約80か国の開発途上国への依存額が高いものを示しています。液化天然ガスはその筆頭で、8000億円以上が開発途上国から輸入されています。そのほか、木製品や、洋服や下着などの衣類も開発途上国からの輸入額が高くなっています。わたしたちの豊かな生活が実現しているのは、開発途上国との貿易のおかげと言えるでしょう。

* 無償資金協力とは、開発途上国に資金を贈与し、開発途上国が経済社会開発のために必要な施設を整備したり、資機材を調達したりすることを支援する形態の資金協力です。返済義務を課さない資金協力であるため、開発途上国のなかでも、所得水準の低い国を中心に実施されます。

資料3 諸外国・地域の食料自給率(カロリーベース)の推移

(単位：%)

	2015 平成 27	2016 28	2017 29	2018 30	2019 令和元	2020 2	2021 3
アメリカ	129	138	131	132	121	115	104
カナダ	255	257	255	266	233	221	204
ドイツ	93	91	95	86	84	84	83
スペイン	83	89	83	100	82	94	93
フランス	132	119	130	125	131	117	121
イタリア	62	63	59	60	58	58	55
オランダ	64	64	70	65	61	61	53
スウェーデン	77	76	78	63	81	80	75
イギリス	71	65	68	65	70	54	58
スイス	52	48	52	51	51	49	45
オーストラリア	214	202	233	200	169	173	233
韓国	43	37	37	35	35	34	32
日本	39	38	38	37	38	37	38

左の表は、主要先進国における2015年から2021年までの「諸外国・地域の食料自給率(カロリーベース)の推移」を表しています。韓国と日本の食料自給率が低いことがわかります。国内で消費される食料全てを生産するために必要な農地面積は、国内の農地面積の約3.1倍とされています。

出典：農林水産省
「令和5年度 食料需給表」(2024)
「令和5年度 食料・農業・農村白書」(2024)

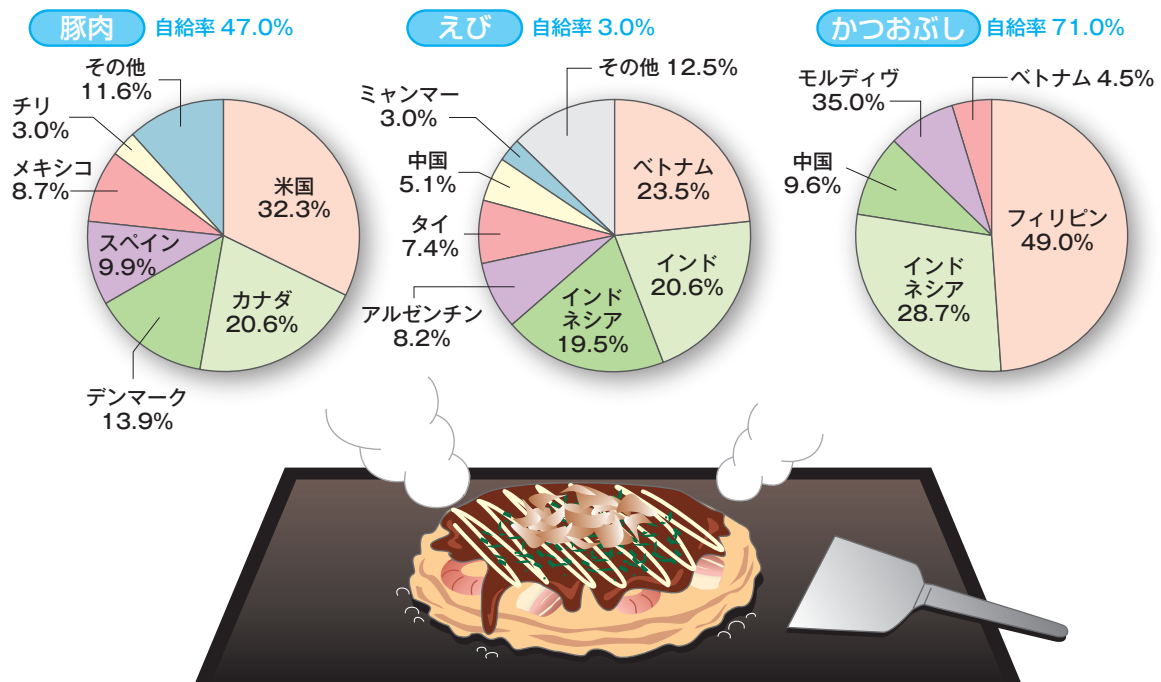
資料4 お好み焼きの原材料の輸入割合

お好み焼きは、家でもお店でも食べられる、日常的な日本の食事の一つ。その原材料はどこからやってくるのでしょうか。

食料自給率とは、食料が国産でどの程度まかなえているかを示す指標です。算出方法は何種類かありますが、国際的に主流になっている「生産額ベース※」をもとに算出した数字が、次のグラフの上の水色の数字です。円グラフは、どこから輸入したかを示しています。例えば豚肉は、その半分以上を他国から輸っており、中でも米国・カナダへの依存が高いことが読み取れます。

※生産額ベースの算出方法：

食料の国内の食料生産額÷食料の国内の消費仕向量×100



出典：財務省貿易統計2015年、自給率は農林水産省クッキング自給率

日本から海外へ、海外から日本へ～ヒトの動き～

指導のねらい

- グローバル化は、流通や情報といったモノだけではなく、ヒトにも大きく影響していることに気付かせる。
- 身近なところでも、グローバル化、少子高齢化の影響を受けていることに気付かせ、日常生活の中にもその影響が顕在化していることを理解させる。
- 共生社会の実現に向けての取り組みを理解し、社会の形成者として自分たちができることを考え、積極的に関わろうとする態度を養う。



学習指導要領との関連

	平成 29 年告示
中学校社会【地理的分野】	C (2)
中学校社会【公民的分野】	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア

キーワード

外国人労働者

グローバル化が進んだことで、世界的に人の移動が活発化し、それに伴い、外国人労働者も増加している。国どうしの経済格差が大きい場合、開発途上国などから先進国や経済的に発展した地域に人々が流入し、多くの外国人労働者が生まれる。少子高齢化が進んだ先進国では外国人労働者を労働力不足解消のために受け入れることもある。外国人労働者の問題としては、受け入れ国側では外国人労働者とその家族などの社会適応や社会統合の問題などがある。

FTAとEPA

FTA (Free Trade Agreement、自由貿易協定) とは、ある国や地域との間で、関税をなくし、モノやサービスの自由な貿易を一層進めることを目的とした協定のことである。これに加えて、投資の促進、知的財産や競争政策等の分野での制度の調和、様々な分野での協力などのより幅広い分野を対象として、経済上の連携を強化することを目的とした協定がEPA (Economic Partnership Agreement、経済連携協定) である。これらの協定を推進することは、当事者国どうしの経済が活発化するというメリットもあるが、競争力の低い産業分野では衰退する可能性があるなどのデメリットも指摘されている。



資料のポイント

- グローバル化が進むにつれて、人の移動が活発になっていること、さらには開発途上国滞在者が増えていること、原因として開発途上国における企業の経済活動が影響していることを理解させる。
- 日本国内において社会を構成する人々は多様化しており、社会の変容にとまなない、社会意識も変化していることを理解させる。

資料1

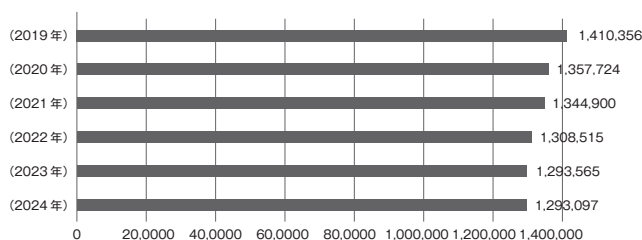
資料2

コラム

資料3

資料1 海外に住む日本人の割合

■ 海外在留邦人数推移



グローバル化により、人の往来が活発になり、2019年までは、海外に住む日本人も増加していました。2019年をピークに、それ以降は、減少傾向になり、2024年にかけて徐々に減少しています。在留先は、地域別では、「北米」が海外在留邦人全体の37.9%（49万681人）を占め、「アジア」（26.9%、34万

■ 地域別における海外在留邦人数（2024年10月時点）

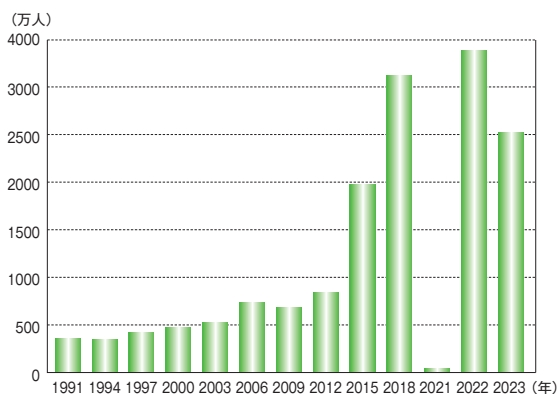
合計		(人)
アジア		347,975
大洋州		129,221
北米		490,681
中米		12,580
南米		70,344
西欧		215,632
東欧・旧ソ連		10,169
中東		9,977
アフリカ		6,491
南極		27

7,975人)、「西欧」（16.7%、21万5,632人）の順となっていて、3地域で全体の約82%を占めています。また、中国、タイ、ブラジルなどのアジア地域や新興国に在留する日本人が多いです。民間企業関係者が進出していることが理由の一つとして挙げられます。

出典：外務省「令和6年 海外在留邦人数調査統計」(2024年)

資料2 日本を訪れる外国人

■ 年別訪日外国人数の推移

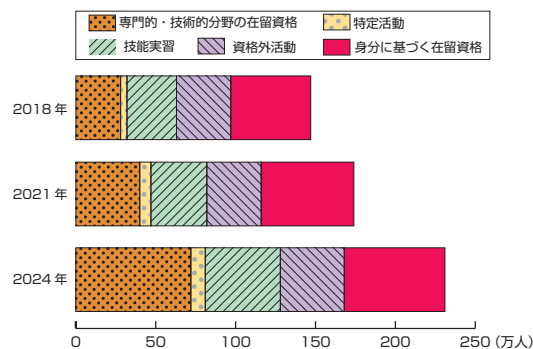


出所：日本政府観光局（JNTO）

観光や商用などで日本を訪れる外国人の人数は、大幅に増加しており、2022年は3,832万人が日本を訪れています。国別にみると最も多いのは中華人民共和国からの838万人、その次が大韓民国からの101万人、その次が台湾からの33万人で、地域別にみてもアジアからが約8割以上を占めています。これはアジアの国々の経済発展により経済的なゆとりが生まれたことによる観光客の増加や、商業的な発展による企業間の取引が増加したことによるものです。

資料3 外国人労働者

■ 外国人労働者の推移



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況まとめ」(2024年)

日本国内にいる外国人労働者の数は、2024年時点で約230万人となっています。年々、増加しており、増加率は特に近年上昇しています。外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された2007年以降、過去最多を更新しました。この中で割合が最も高い「身分に基づく在留資格」とは、日本への定住者・日本人の配偶者・永住者等です。

※専門的・技術的分野の在留資格：大学・大学院で学んだ知識と実務経験を活かして日本の企業で就労できる在留資格

※特定活動：法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動

※技能実習：特定の技能を習得することを目的としている

※資格外活動：現在持っている在留資格に属さない収入を伴う事業を運営する活動や報酬を受ける活動

コラム

日本の産業を支える外国人労働者

外国人看護師や介護福祉士の誕生

産業別外国人労働者の割合については、製造業が26%と最も多数を占めます。しかし、最近ではほかにも、販売・調理などのサービス業や、専門・技術・管理職に携わるなど、外国人労働者の働く業態が多様化してきています。

貿易などを活発化させ、モノ・ヒト・サービスをより促進させる

ために、日本政府は多くの国や地域と経済連携協定（EPA）を結び、その話し合いを進めています。このEPAに基づいて、外国人看護師・介護福祉士を受け入れる取り組みが2008年度から推進されています。この取り組みでは、インドネシアやフィリピンの看護師などが、日本の医療や福祉の現場で研修を受けながら、日本の看護師や介護福祉士の試験を受験し、資格を取得することにより、今まで外国人の就労を認めていなかった看護補助や介護の分野において一定期間働けるようになりました。外国人労働者が、人材不足の日本の産業を支える労働力になっていくことを予感させる象徴的な事例と言えます。

私たちの生活と アフリカとのつながりを考える

ワークショップのねらい

- 私たちの身の回りにあるモノについて、日本から遠く離れたアフリカとのつながりを見つけ、私たちの生活がアフリカをはじめとする世界中の国々や地域から支えられていることに気付かせる。
- アフリカをはじめとする世界中にある課題が私たちの生活と密接にかかわっており、自分たちの消費行動や生活様式により大きな影響を与えることに気付かせる。
- 私たちの暮らしが、アフリカをはじめとする、国際社会に大きな影響を与えることを意識し、今後、自分たちがどのような社会を築きたいのかを考えさせ、そのためにどのように行動するのかを考えるきっかけにさせる。

ワークショップの概要

使用例

- ① 9ページの18品目の中から、アフリカと関係のあるものを選ぶ。
- ② 白紙部分には、自分の知っている（もしくは調べた）アフリカと関係のあるモノをイラスト付きで記入する。
- ③ ①、②で選んだものが、アフリカとどのようにつながっているのかを考え、書き込む。
- ④ 10ページの表を見て、私たちの身近なものがアフリカとつながっていることを確認する。
- ⑤ コラムを読んで感じたこと、考えたことを班内で話し合い、気づいたことをまとめて、全体に発表する。

指導のポイント・視点

- 事前に関連情報を生徒に調べさせ、集めさせておくと、意見を出しやすい。
- 原材料に何が使われているかを考えさせ、産地を調べさせる。（例えば、歯の詰め物などによく使われるパラジウム、電池などに使われるマンガンなどのレアメタルについてもアフリカ産は多い。他にイカなどもアフリカから輸入している）
- アフリカは資源が豊富にあり、私たちの生活に欠かせない産品が多い。
- アフリカが抱える課題には、私たちの消費生活などが影響している。

コラム レアメタルが軍事資金に

携帯電話やパソコン、ゲーム機などの電子機器は私たちに便利で快適な生活をもたらしてくれます。携帯電話やパソコン、ゲーム機にはレアメタル（希少金属）と呼ばれる金属が使われており、そのレアメタルを巡って世界規模でどういった問題が生まれているのか、皆さんは知っていますか？

レアメタルを巡って紛争が起こっている地域があります。コンゴ民主共和国（旧ザイール共和国）では、レアメタルの一つ、タンタルが採掘されています。その埋蔵量は豊富で、世界一とも言われています。そのレアメタルを巡って、国や軍、武装勢力などによって紛争が起きています。そして、現在でもコンゴや隣国の国々では多くの武装勢力による活動が続けられています。その多くは、コンゴでのレアメタルの

違法な採掘活動から活動資金を得ています。携帯電話やパソコンなどの、レアメタルを使う電子機器への世界的な需要の高まりに伴い、レアメタルを巡っての戦いは後を絶ちません。レアメタルの需要が紛争を長引かせているのです。

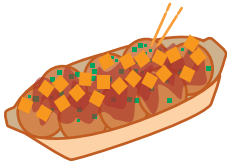
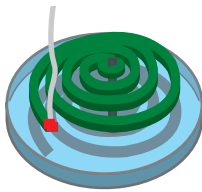
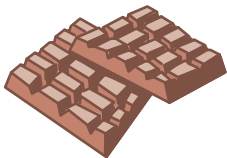
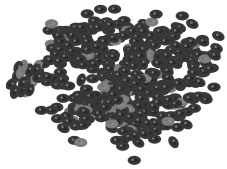
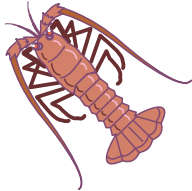
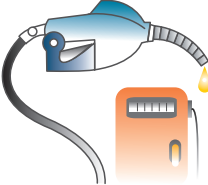
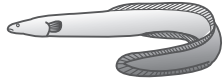
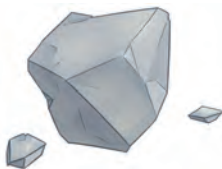
私たちが便利で豊かな生活を求める一方で、その私たちの生活がアフリカでの紛争のきっかけとなっているのです。各国の政府や企業、メーカーだけではなく、私たち消費者もこういった問題の責任を意識しなければいけないといえるでしょう。まずは世界各地で何が起きているのかを知り、考えることから始めましょう。



やってみよう!

※切り取って使うこともできます

下にある18品目は、私たち日本人におなじみのものばかりです。この中から、アフリカとつながりがあるものを選びましょう。空白の部分には、わたしたちの身近にあるもので、アフリカとつながりがあるものを考えて書きましょう。

たこ焼き 	スマートフォン (スマホ) 	蚊取り線香 	チョコレート (カカオ) 
ゴマ 	電気 	イセエビ 	ダイヤモンド 
スシ(マグロ) 	バラの花 	ガソリン 	バニラアイス 
スイカ 	化粧品 	うなぎ 	ゲーム機 
レアメタル 	コーヒー 		



考えてみよう!

上で選んだものが、どのようにアフリカとつながっているのかを考えて、自分の予想を書きましょう。それから、班ごとに意見を出し合い、考えをまとめましょう。



つながりを見てみよう

9 ページにあったものは、アフリカとどのようなつながりがあるのか、下の表で確認してみましょう。つながりを確認しながら、地図帳で関連のある国の場所も探してみましょう。

チョコレート（カカオ） チョコレートの原料であるカカオの約80%は西アフリカに位置するガーナから輸入されており、他にもコートジボワール、ナイジェリアなどから輸入されています。	蚊取り線香 蚊取り線香に使われている除虫菊はケニアやタンザニアなどの東アフリカから輸入されています。	スマートフォン（スマホ） スマートフォンなどの精密機器にはレアメタルがたくさん用いられています。レアメタルの一つコバルトはコンゴ民主共和国やザンビアなどで採掘されています。	たこ焼き 日本で消費されるタコの約80%が北部アフリカに位置するモーリタニアやモロッコから輸入されています。
ダイヤモンド アフリカの南部はダイヤモンドの一大産出地であり、ボツワナ、コンゴ民主共和国、南アフリカ共和国などが有名です。	イセエビ 南アフリカ共和国（輸入額の約18%）やナミビア（輸入額の約5%）からイセエビを輸入しています。	電気 日本は天然ガスをナイジェリアやエジプトから輸入しており、それらは火力発電の燃料として使われています。	ゴマ ゴマはアフリカ原産と言われており、多くがナイジェリアやブルキナファソ、タンザニアなどのアフリカの国々から日本に輸入されています。
バニラアイス バニラの原料となるバニラビーンズの90%以上がマダガスカルから輸入されています。他にウガンダやセーシェルなどからも輸入されています。	ガソリン 日本は中東だけでなく、スーダンやチャドなどアフリカからも石油を輸入しています。	バラの花 日本はケニアやエチオピアからバラを輸入しています。ケニア産のバラが輸入バラの約50%を占めています。	スシ（マグロ） 寿司や刺身で使われているクロマグロは、北アフリカ（モロッコやアルジェリア、チュニジア）からも輸入されています。
ゲーム機 ゲーム機などにはタンタルというレアメタルが使われています。アフリカではエチオピア、ルワンダ、モザンビーク、コンゴ民主共和国などがタンタルの産出地です。	うなぎ 近年、日本近海ではウナギの稚魚の不漁が続いており、2012年にマダガスカルからアフリカ産ウナギの稚魚の輸入が開始されています。	化粧品 化粧品には粘り気を出すためにアラビアゴムが使われています。アラビアゴムの産地は、スーダン、チャド、マリ、セネガルなどが挙げられます。	スイカ スイカの起源は、アフリカ南部のカラハリ砂漠周辺で、例えばボツワナには少なくとも300種の野生種のスイカが自生しています。現地のスイカは、甘くありません。
		コーヒー アフリカのコーヒー生産国としては、タンザニアやエチオピア、ケニアが知られており、日本ではモカやキリマンジャロといった名前で売られています。	レアメタル 携帯電話・スマートフォンやLED照明、自動車の排気ガス浄化装置など、日本の主要産業に不可欠な素材・レアメタル。中でも白金、マンガン、バナジウムなどをアフリカから多く輸入しています。

出典：JICA「日本・途上国 相互依存度調査」
財務省「貿易統計」
外務省パンフレット「日本とアフリカ」



振り返ってみよう！

アフリカにある日本のものを調べてみよう。

不均衡な世界

指導のねらい

- 開発途上国がどのような国かを知り、また世界の中でどの地域に多いのかを学ぶ。
- 国の経済力が弱いことは、その国民の貧困にもつながるが、同じ開発途上国の間や、一つの国の中でも格差があることを学ぶ。
- 世界の富は一部のみに集中しており、多くの日本人は富裕層であることを知る。
- 開発途上国における貧困の原因は、当事者たる個人には変えられないものが多く、また相互に関係していて克服するのは困難だが、解決に向けた取り組みがあることを知る。



学習指導要領との関連

	平成 29 年告示
中学校社会【地理的分野】	B (1)
中学校社会【公民的分野】	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア

キーワード

貧困の定義

貧困にはさまざまな側面があるため、その定義は1つではなく、指標もいくつかある。世界銀行では「1 日 2.15 ドル未満で暮らす人」を最貧困層と定義しているが、この基準は国際貧困ラインとも呼ばれている。UNDP（国連開発計画）は「貧困とは、教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギーなど最も基本的な物・サービスを手に入れられない状態」と定義している。

相対的貧困とは

「絶対的貧困」とは、最低必要条件の基準が満たされていない状態、すなわち、最低限必要な食料と、最低限の日食料支出が購入できる所得または支出水準に達していない状態をいう。

「相対的貧困」とは、ある国や地域の大多数よりも貧しい状態をいう。日本における相対的貧困率は、1985 年 12.0%、2022 年 15.4%と上昇している。（厚生労働省「国民生活基礎調査」より。2015 年データは熊本県を除いた数値）

資料のポイント

- 開発途上国と呼ばれる国の間でも、国や地域により貧しさの度合いが異なること、またその改善の度合いも異なることを学ぶ。 資料 1
- 世界の富は、その多くを一握りの人（おもに先進国の国民）が所有していること、その偏在の度合いが大きいことを認識する。 資料 2
- 開発途上国の人が貧しい原因は一つではなく、また社会的、構造的な要因が関係し合っていることを学ぶ。 資料 3

世界と日本の取り組み

指導のねらい

- 世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国際協調の観点から国際社会における日本の役割について考えさせることが重要である。そこで各国国民の相互理解と協力、及び国際連合をはじめとする国際機構などの役割が大切であることを認識させ、国際社会における日本の役割について考えさせる。
- 世界的な取り組みであるSDGs（持続可能な開発目標）について理解させるとともに考えさせる。



学習指導要領との関連

	平成 29 年告示
中学校社会【地理的分野】	B (2)
中学校社会【公民的分野】	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア

キーワード

SDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月、国連本部において193の加盟国により「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」が全会一致で採択された。このアジェンダでは、「誰一人取り残さないーNo one will be left behind」を理念として、国際社会が2030年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17のゴールが持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）として設定された。SDGsの前身であるミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）の残された課題（保健、教育など）に加え、この15年間に顕在化した都市化、気候変動、格差などの課題の解決を目指す。

人間の安全保障

今日、国家による安全保障だけでは、個々の人間の安全を守り難くなっている。紛争、地球温暖化、武器や薬物の拡散、感染症の拡大、これらの問題は国家の枠組みを容易に超え、人々の生命や生活を脅かしている。こうした現象から、一人ひとりのいのちの尊厳や生活を守るために必要と考えられるのが「人間の安全保障」という概念である。中心に捉えるのは「人間」であり、人々が着実に力をつけ自立することを重視する考え方である。SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現や、SDGs達成を脅かすリスクへの対応といった点を考える上で、人間の安全保障の考え方・アプローチの有用性があらためて注目されつつある。



資料のポイント

- SDGs（持続可能な開発目標）の項目と内容を理解する。
- 日本のSDGsの達成状況を知り、どの分野に課題があるかを理解する。開発途上国の達成状況も知り、日本との違いや国により進捗が異なること、SDGsの達成には開発途上国先進国問わず、あらゆる国々の取り組みが必要なことを学ぶ。

資料1

資料2

資料3

資料1 17の持続可能な開発目標(SDGs)とは



貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する



住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

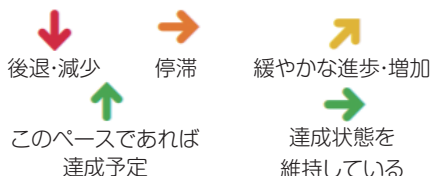
地球温暖化や紛争、貧困、飢餓…など、このままでは地球が立ち行かなくなりかねない世界規模の課題があります。

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの持続可能な世界を実現するための国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない-No one will be left behind」を理念としています。

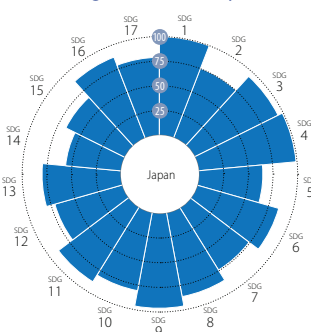
資料2 日本のSDGs達成状況

SDGsは開発途上国だけではなく、日本も含めた先進国でも取り組む目標です。右の表で目標を達成できているものは緑、次に黄色、橙と赤の順番に評価が下がり、赤が未達成です。2025年のSDGsの達成率ランキングで、日本は167カ国中19位でした（2024年は18位）。達成度が特に低いのは、貧困、ジェンダー平等、生産・消費、海洋資源、陸上生態系、気候変動の六つの目標でした。ジェンダーの平等における日本の課題には、女性の国会議員数の少なさや男女の給与格差があります。ジェンダーについては、開発途上国の中でもルワンダやエクアドルは達成度が高い状況にあります。

SDG Dashboard and Trends



Average Performance by SDG



資料3 各国のSDGs達成状況

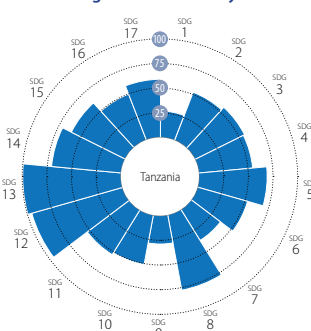
【タンザニア連合共和国の場合】

開発途上国の一つタンザニアの2000年のGDP（国内総生産）は124億ドルでしたが、2010年には311億ドル、2018年には579億ドル、2024年には854億ドル（IMF推計）と、経済的には急激な成長を見せています。しかしSDGsの達成率をみると、未達成のゴールが多く並び、開発途上国のタンザニアのみの力では2030年までの改善は難しい状況です。

SDG Dashboard and Trends



Average Performance by SDG



タンザニアと日本のゴールと見比べてみよう。タンザニアの方が日本より達成率が高いゴールもあるよ！



【フィンランドの場合】

2025年の達成度ランキングで1位だったのは、フィンランドです。2位はスウェーデン、3位はデンマークと北欧諸国の達成度はめざましいものです。

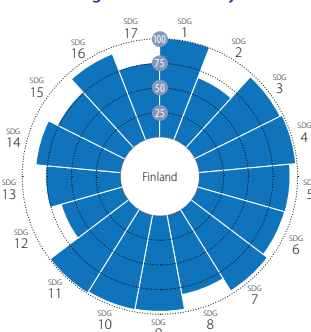
フィンランドは、デジタル化による産業への転換など、産業の多様化が推進されている一方で、2035年までのカーボン・ニュートラル達成を目標に、産業のグリーン移行が図られています。

GDPに対して社会保障費が31.2%（2021年）と国民の負担は大きいですが、全ての人々が社会保障及び社会福祉・保健サービスへの平等の権利を持つという社会保障制度が整っています。

SDG Dashboard and Trends



Average Performance by SDG



フィンランドについて調べてみよう。高福祉高負担といわれる社会制度や、移民の受け入れ、循環型経済など持続可能な社会のヒントがありそう！



SDGsを達成するためには、これを貧しい国、中所得国、豊かな国のあらゆる国々で取り組む必要があります。さらに、民間企業や市民社会の役割が益々高まり、あらゆるステークホルダーが連携すること（グローバル・パートナーシップ）も求められています。

出典：SDG Index and Dashboards Report 2025. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network

グローバルシティズンシップ科を設立し、 全学年でSDGs（持続可能な開発目標）に取り組む



1年生の生徒が、SDGsを自分の言葉で説明したポスター

上尾市立東中学校は、2015年度から2018年度の4年間、文部科学省から研究開発学校の指定を受け、「グローバルシティズンシップ科」を設立しました。研究内容は、①18歳成人実施に向けた社会参画意識の向上、②持続可能な社会づくりの担い手としての育成、③他者と協働できる力の習得です。教師は「ファシリテーター」として関わり、学習を進めています。

学年ごとの学習活動と学習目標

具体的な取り組みは、1年生は「SDGsについて知ろう」。ワークショップ（世界一大きな授業や、世界がもし100人の村だったら※）を通じて地球規模課題を体感しながら考えた後、SDGsを学び、示された17のゴールを自分たちの「言葉」に書き換えポスターを作成します。例えばゴール9は「強い土台を造り、長く続けられる経済を進化させる」、16は「みんなが安心して、おだやかな暮らしと公正な判断を」といった具合です。

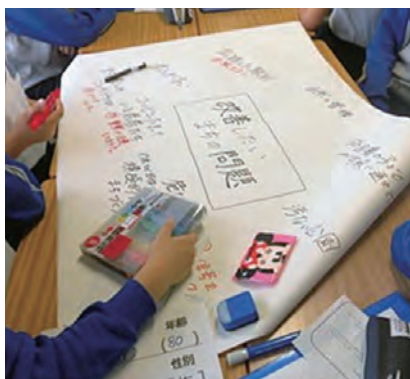
2年生は「持続可能な社会の実現に向けて」。クラスごとにテーマを決めて、グループごとに調べながら、持続可能な社会の実現に向けて討議を重ね、解決策や課題との関わり方に外部取材による情報入手を経てレポートを作成します。例えば「戦争を終わらせるために」をテーマにしたクラスでは、グループごとに「戦争とAI（人工知能）」「ジャーナリスト活動の戦争への影響」「武器がなくなれば戦争はなくなるのか」…といった具合にテーマを定め、大学やメディア企業、NGO等へのイ

まつくら さやか（あげ お）
松倉紗野香さん（埼玉県上尾市立東中学校教諭）

持続可能な社会づくりの担い手を育てるために、教師は「ファシリテーター」として授業に参加し、「知る」「考える」「行動する」といった学習の流れを示すことで、見通しをもって学習を進めています。

インタビューを実施しました。

3年生は「上尾のまちをプロデュース」。上尾市がより持続可能な町になることを目指して、提案や企画を作り関係機関へプレゼンテーションを実施します。それぞれのコースの中で提案・企画書を発表し、代表グループを選び、最後の学年発表会場で関係機関の方に聞いていただきます。



3年生「上尾のまちをプロデュース」のための現状把握の話し合い

生徒も先生も学びが深まる

各課題を自分たちで調べた後の生徒の声は、「知らなかったではなく知ろうとしていなかったと気がついた」や、「自分が住んでいる市だけではなく、他の市はどうなっているだろう」「他の国はどうなっているだろう」というものでした。興味をもち、「自分ごと」として課題を捉えている様子がわかります。

アンケートからは、生徒の生活と意識が変化していることがわかります。「自分が参加することで社会を変えることができる」と答えた生徒が、2018年度では68%と、全国平均よりも高い数値でした。先生の意識も変化しました。SDGsをもっと身近に感じてもらうために教材を工夫し、情報を収集するためにアンテナを広げています。また、先生同士のチームプレイも増えました。

SDGs学習や参加型学習のためには、外部機関との継続的な連携を見据えたコーディネーターとして、教員の役割がとても重要になります。

教科同士の連携もとても大事です。教科の枠を超えて、単元のつながりを意識することで深い学びにつながることや、探究学習の際に役に立つと考えています。

SDGs達成のために これからできること

2021年度から施行される学習指導要領の「前文」で示された内容を先行実施し、一つの教育モデルを示せたことがとてもよかったと思います。この取り組みは、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育モデルとなりうるのではないのでしょうか。単にSDGsを「知る」だけではなく、達成に向けて、今後自分たちがどう貢献できるのかを実感できる学びをつくっていくことが大事だと思います。

2018年度 各学年での学習目標

1年	知る	SDGsの背景を理解する。社会課題を「自分ごと」として捉える。
2年	考える	SDGs達成に向けた取り組みを考える。「自分ごと」とした行動の変容を目指す。
3年	行動する	持続可能な「まち」を目指した取り組みを作る。市民として活動できる態度をもつ。

教育キャンペーン「世界一大きな授業」のワークショップ（主催：教育協力NGOネットワーク（JNNE））
<http://www.jnne.org/gce/>



『ワークショップ版・世界がもし100人の村だったら』（発行：開発教育協会（DEAR））
<http://www.dear.or.jp/books/book01/928/>



取り組みやすい学習活動例

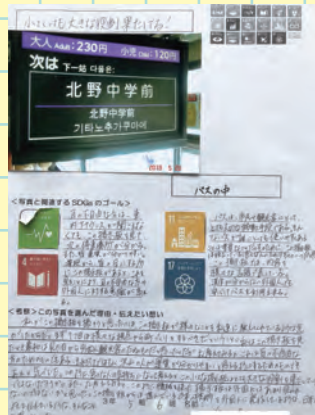
上尾市立東中学校のように、グローバルシティズンシップ科がなくとも、取り組みやすい学習活動を紹介します。



みんなの学校でも
取り組んでみよう

SDGsフォトコンテスト in〇〇

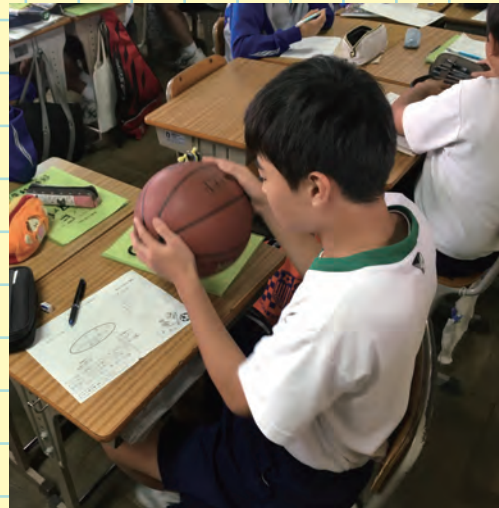
修学旅行先、学校内、自宅内で見つけたSDGsな光景のフォトコンテスト。写真に写った事象が、どのSDGsとどう関連しているかを示す1枚のレポート。



※ P.20にレポートフォーマットを掲載しています

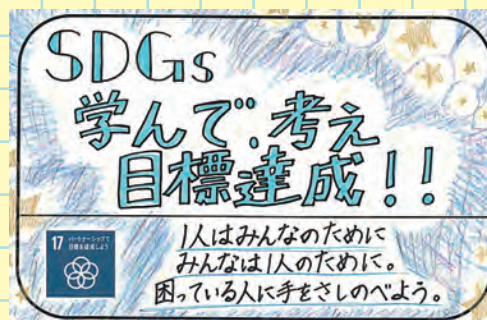
SDGsをジブンゴトに

大切なもの(例えばテニスラケットや漫画本)について、その材料や生産国、誰がどう関わって自分の手元にやってきたのかを調べ、それを手にし続けることを阻む社会課題は何か考えてみながら、「持続可能な社会」やSDGsを説明する。



委員会からのポスターにSDGs

校舎内に貼られた「水を大切に」「整理整頓」といった生徒の委員会によるポスターに、その呼びかけがSDGsのどのゴールに関連しているかも掲示する。



新聞を活用して 「持続可能な社会」を考えてみよう!

- ・今の世の中、いったいどこが持続「不」可能なんだろう?
- ・どこに課題があり、どんな解決方法が考えられるんだろう?

そのような問いに向き合い、SDGs（持続可能な開発目標）をジブンゴトとして捉え、考えを深めていくために、自分の暮らす地域、日本、世界の出来事やその見方がまとめて掲載されている『新聞』は有効なツールです。

朝日新聞社ではSDGsの各ゴールごとに書き込み用の余白のある付箋とその日の新聞を活用したり、カードゲームを使ったりして「持続可能な社会」を考える授業を推進しています。本ページでは、このSDGs付箋とその日の新聞を活用したワーク案を紹介します。次ページのSDGsシートを人数分+α印刷して切り分けて付箋にすれば、誰でも、何人でもすぐに取り組むことができます。

Work 1

一つの記事をSDGsと紐付けて読む

ねらい 「持続可能」という視点で、一つの事象をみる力をつける

一つの事象にも様々なSDGsが関わり合っていること、一つのSDGsの達成が他のゴールにプラスにもマイナスにも影響しうることを気付き、多角的な視点から持続可能性を考えることを知る。

準備

- ① **SDGsシート** 人数分印刷しておく。
 - ② **個人用プリント** A4用紙の中央に、授業で取り扱いたい新聞記事を貼り、クラス人数分印刷。
 - ③ **グループ用プリント** A3用紙の中央に、②で用いた記事を貼りグループ数分印刷。
- ※記事の周りに、書き込みができるよう十分な余白ができるようにする。



授業の流れ

- ① SDGsシートを配布し、SDGsについて説明する。各自で17に切り分けて付箋を作る。
- ② 個人用プリントを配布し、各自で記事を読みながら、SDGsの達成を妨げていると思うところに線を引く。関係あると思ったゴールの付箋の余白部分に妨げる理由を書く。
※「妨げる理由」だけでなく、SDGs達成を助けている理由をあわせてあげてもよい
- ③ 4,5人ごとのグループになり、グループ用プリントを配布。その余白に、②で書いたゴールの付箋を並べ、それぞれ自分の考えを述べる。
- ④ グループディスカッション
 - ・グループ内で多くあがったゴールは何か
 - ・誰か一人しかあげなかったゴールは何か
 - ・同じゴールだが考え方の違うものはあるか
 - ・誰が（自分が）どうすればSDGs達成に近づくか
 - ・一つのゴールが達成に近づくと、それは他のゴールにどのように影響するか



授業のヒント

記事は対象とする児童・生徒たちにとって、身近に考えやすいものがよいでしょう。例えば、身近な人物、商品、お店のこと、さらには地域の取り組みなども考えられます。

ディスカッション後に、各グループ発表をとりいれたり、ワールドカフェ形式で、他の人の考えを聞く機会をつくることもできます。グループが4つ以上ある場合は、新聞記事の種類も複数にしてもよいでしょう。

グループワーク用に、SDGs付箋セット（写真右上）を用意しておくのも一案です。各ゴールの付箋を、グループの人数+α分ずつクリップや輪ゴムで止めたものを17ゴール分まとめ、スティック糊と共に袋やケースにいれておきましょう。

Work2 新聞をSDGsの観点で読む

ねらい 「持続可能」という観点で、『今』をみる力をつける

その日の一面記事を持続可能性という観点で見てみる。SDGsを通して見ると、いずれの事象も社会・環境・経済それぞれに影響を与えることに気づき、また一見無関係な事象でも、相互に影響しあっていることに気づく。

準備

- ① SDGsシート クラス人数分+α枚程度印刷しておく。
- ② その日の新聞の一面、糊、はさみ 各自用意する。

何か調べたいときに、
新聞紙面に掲載されている語彙は、
ネット検索にも役立つよ。



授業の流れ

- ① SDGsシートを配布し、SDGsについて説明する。各自でシートを17に切り分けて付箋を作る。
- ② 各自新聞を読みながら、SDGsが関わっていると思う部分にゴールの付箋を貼り、なぜ関わっていると思ったかを余白部分に書き出す。
- ③ 隣の生徒、あるいは3、4人ほどのグループでディスカッションする。
 - ・共通のゴールが貼られた記事は何か。異なるゴールが貼られた記事は何か
 - ・その日の一面記事で最もよく使ったゴールはどれか、全く使わなかったゴールはどれか
 - ・最もよく使ったゴールは、ポジティブ／ネガティブ、どちらの関わりが多かったか
 - ・全く使わなかったゴールがある場合は、改めて結び付けられる記事はないか
 - ・一つのゴールが達成に近づく、それは他のゴールにどのように影響するか



撮影協力／東京女子学園中学校高等学校
当日の新聞を壁に貼りだし、そこに付箋をつけながら話し合うというやり方も。

授業のヒント

各グループのゴールの貼り付け数をランキングにして発表し、それを記録しておくのもあります。授業を重ねていくにつれて、生徒が関連を見いだせるゴール数が増えていくケースが多く、成長の記録となります。

印刷して、切り取って使えるSDGsシート



情報提供協力：朝日新聞社

<https://miraimedia.asahi.com/> (朝日新聞2030 SDGs)



18番目のゴールは自由につくろう

P.16 で紹介した上尾市立東中学校の SDGs フォトコンテストフォーマットを提供いただきました。自分たちの町、都道府県や修学旅行先を題材に実践してみたいかがでしょう。JICA 地球ひろば HP からでもダウンロード頂けます。

■SDGs フォトコンテスト



(写真貼り付け欄)

撮影場所

< 写真と関連する SDGs のゴール >

< 考察 > この写真を選んだ理由・伝えたい思い

年

組

名前：

学校に行けない子どもたち

指導のねらい

- 人々の福祉の向上を図る上で、国際社会における教育や文化の多様性や課題について理解させる。
- 開発途上国の教育環境の改善を図ることの重要性を理解させる。
- 開発途上国において、教育を受けられない背景には、貧困の問題などがあることに気付かせる。それらの課題を解決し、人類の福祉の増大を図るためには、政府開発援助をはじめとする国際協力が大切であることを、我が国の経済的、技術的な協力などを具体的に取り上げ理解させる。
- 「子どもの権利条約」等により、世界中のすべての子どもたちが教育を受ける権利を有しているにもかかわらず、その権利を行使するためには平和な世界と社会資本の充実が必要であることに気付かせる。



学習指導要領との関連

	平成29年告示
中学社会【地理的分野】	B(1) 8(2)
中学社会【公民的分野】	D(1)、ア(ア)・(イ)

キーワード

基礎教育

「人々が社会の中で生きていくのに必要な知識・技能を獲得するための教育活動」を基礎教育といい、日本では幼稚園や小学校、中学校が大きな役割を占めている。基礎教育の内容は様々であり、国や地域など、社会や時代の状況で変わる。また、基礎教育はより高度な教育を受ける基礎ともなる。通常、乳幼児ケアや就学前教育、初等教育、前期中等教育、及び上記内容を学習するために行われるノンフォーマル教育（識字教育、成人教育、宗教教育、地域社会教育など）を含めている。

識字

識字とは「日常生活で用いられる簡単で短い文章を理解して読み書きができること」であり、文字の読み書きと計算ができる能力を指すことが多い。国、あるいはまとまった地域の中で、15歳以上のうち、日常生活の簡単な内容について、読み書きができる人口の割合を識字率という。先進国のほとんどが識字率は100%近くであるのに対して、開発途上国の中には識字率が30%以下という国もあり、また男性に比べて女性の識字率が低いという地域もある。生活をしていく上では読み書きができないことにより大きな不利益を被ることが多い。



資料のポイント

- 開発途上国における学校に行けない原因を理解させる。
- 学校に行けないことによって、学校に行けなかった子どもたちにどのような問題が生じ、その問題によって、将来どんな影響を受けるのかを理解し、教育の重要性を認識させる。
- JICA海外協力隊などで派遣された日本の教員が、実際に開発途上国の教育現場でどのようなことを感じ、どのように活動をしたのかを理解させる。

資料1

資料2

資料3

資料4

資料5

インタビュー

資料1 学校に行けない8つの理由

理由1 学校が近くにない

日本には学区があって、近くの学校に通います。しかし、貧しい国や地域では、学校の数が少なく、家からは遠すぎて通えないことがあります。



理由2 先生がいない

先生を育てる仕組みが十分でなかったり、先生に給料を払えなかったりする国や地域があります。また、給料や生活環境の問題から、農村地域に先生が行きたがらないということもあります。



理由3 学校に通うためのお金がない

生活をしていくためのお金すら十分に手に入れることもできないため、授業料や教科書代が払えない人が多いです。



理由4 家計を助けなければならない

家が貧しく、家計を助けるために、子どもでも農業など家の仕事を手伝ったり、外に働きに出なければいけないことがあります。



理由5 弟や妹の世話をしなければならない

両親とも働かなければならぬために、子どもさんの家庭では、兄や姉が幼い弟妹の面倒を見なければならないこともあります。



理由6 親が学校に行かせてくれない

子どもを学校に通わせるくらいなら、働かせたほうがましだと考えている親や、女の子に教育は必要ないと考えている親がいます。



理由7 重病にかかった

貧しい国や地域では衛生環境が悪いうえに、栄養状態も悪いために、病気にかかりやすく、近くに病院もないために病気が重くなり、治らない子どもがいます。



理由8 戦争に巻き込まれた

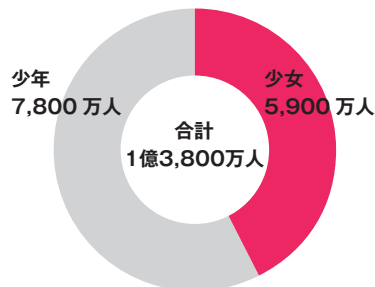
戦争などで学校が破壊されたり、難民として避難しなければならなかったり、時には少年兵として駆り出されたりする子どもがいます。



資料2 世界における児童労働の割合

日本では、労働基準法により、16歳になる年の3月31日から働くことが認められており、児童労働を禁じています。ところが開発途上国では、こうした法律がない、あるいは守られず、生活が貧しいために、子どもが重要な働き手となっていることも珍しくありません。開発途上国でも法律によって児童労働を禁じている国はたくさんありますが、働かなければ生活をしていけないため、多くの子どもが働いているのが現状です。そのため、教育を受ける機会が失われています。世界で、児童労働に従事する子どもの数は、1億3,800万人です（2024年）。そのうち、5,400万人の子どもたちが危険な労働をしています。

児童労働に従事する子供の数（2024年）



出典：UNICEF-ILO『児童労働：2024年の世界推計、傾向と今後の課題（原題：Child Labour: Global estimates 2024, trends and the road forward）』

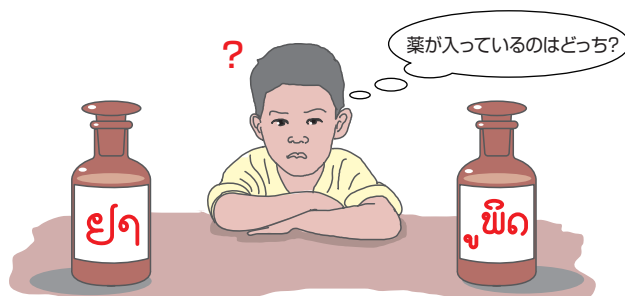
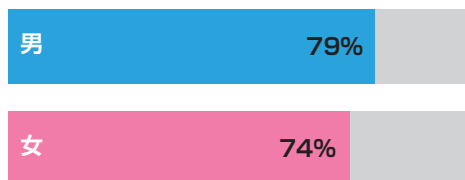
* 後発開発途上国…開発途上国の中でも特に開発の遅れている国

資料3 若者（15～24歳）の識字率

世界



サハラ以南のアフリカ



瓶に書かれている文字はラオ語（ラオスの言葉）で、どちらかが「薬」でどちらかが「毒」です。（正解は次のページの下） このように文字が読めないと、薬と間違って毒（たとえば農薬など）を飲んでしまうこともあります。文字の読み書きができないというだけで、命に関わることがあるのです。世界には、文字の読み書きができない人がいて、その多くが開発途上国に住む人です。

出所：UNICEF「世界子供白書2023」

資料4 教育が受けられないことで起こる問題

■ 文字の読み書きができない



読み書きができないということは、本を読むことも、手紙を書くこともできません。それだけではなく、薬の説明や「地雷」「危険」といった注意書きが読めずに、危険な状況に陥ることがあります。

■ 必要な知識を得られない



子どもに必要な予防接種の情報など、生活をしていくための重要な知識を得ることができないので、不利益を被ることになります。

■ 計算ができない



計算ができなければ、仕事の給料や買い物の代金、おつりの金額などが分からずにだまされることもあります。

■ 仕事を選ぶことができない



必要な技術や能力、知識を身につけられないので、収入の安定した仕事や希望する仕事に就くことができません。

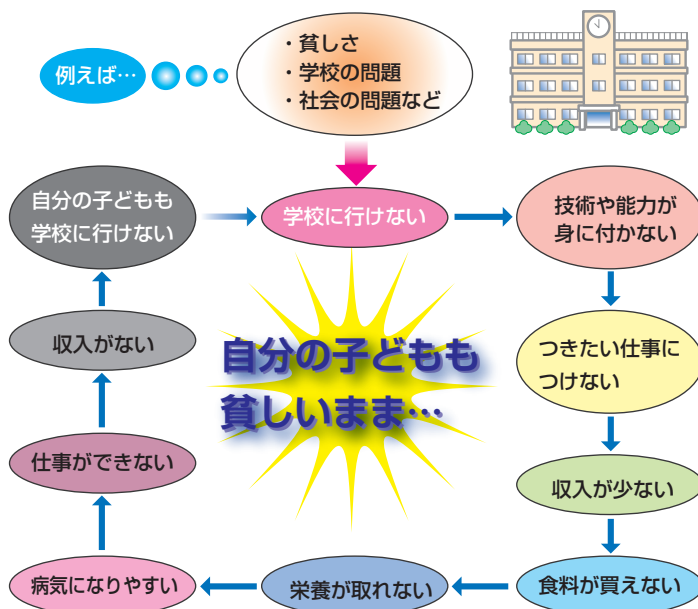
■ 社会から取り残される



話し合いの資料が読めない、選挙で投票ができないなど、自分の意見を表明することが難しくなります。また、自分の名前が書けなかったり、書類に記入できなかったりすることもあり、公共サービスすら受けられないことがあります。



資料5 教育が受けられないことで起こる“負の連鎖”



そうか。負の連鎖を断ち切るために、ちゃんと教育を受けられるようにすることが大事なんだね。



左の図の中に他に考えられる“連鎖”を書き込んでみましょう。また、そうならないような解決策を考えてみましょう。

学校に行けないと、技術や知識が身につかず、そのため、収入の安定した仕事や希望する仕事につけずに、収入も少なくなります。収入が少ないと、食料などを十分に買うことができず、栄養状態が悪くなります。そのため、病気などになると、なかなか治らないために代わりに子どもが働くことになります。そして、子どもは労働や金銭の問題があるため、学校に行くこと

ができず、親と同様に貧困状態に陥ります。学校に行けなかった子ども、同じように自分の子どもを学校に行かせることができず、その子どももまた貧困に苦しむことになります。このように親から子へ、子から孫へと負の連鎖が起こり、この悪循環から抜け出すことが難しくなります。

(資料3の正解は、左が「薬」で右が「毒」です。)

南アフリカ共和国で教える日本の先生 ～国際協力と学び～



鈴木壮太さん（埼玉県さいたま市立仲本小学校教諭）

鈴木壮太さんは、現職教員特別参加制度を活用し、青年海外協力隊員として南アフリカ共和国で活動しています。現地では、算数指導や、教員の算数指導力向上、日本国内の国際理解教育に関する活動を行っています。

主体的に取り組んでいく 姿勢が大事

国際協力は、自ら進んで行うものです。私は誰かに頼まれてアフリカにいるのではなく、ここに来たくて来て

います。主体的になると、いろいろなことに進んで挑戦していくわけですから、当然失敗することにもたくさんあります。でも、失敗することにおびえて何にも挑戦できなくなるの方が、後々の後悔につながってしまいます。「忙しい時間がないからやめよう」とか、「そんなものに本当に価値はあるのだろうか」とか、諦める理由ばかり探していると、そのうちやってみたいことが何だったのかさえわからなくなってしまいます。実は、かつての私自身がそうでした。今は、日々の南アフリカでの活動を通じて、失敗しても勉強になるし自分の成長につながっていくことを学び、何事も行動に移すことは自分に良い影響を残してくれると信じています。日本の生

徒にも、日々の授業や部活、学校行事等、目の前のことに主体的に取り組んでいく姿勢が、将来に役立つことを伝えたいです。

隊員経験からの学び

南アフリカでの色々な出会いの中で“普通”という言葉を使わなくなりました。自分の“普通”はアフリカの人々にとって普通ではないことが多かったからです（例えば、無宗教であること、箸を使って食べること、お椀を持って食べることに、結婚式でご祝儀を渡すこと、日焼け止めを塗ること、朝から夜まで働くこと等）。

今後、子どもと接するとき、また同僚や保護者の方と話すときなど、自分だけの価値観だけでなく、色々な価値観を肯定的に受け止めていきながら、広い視野で物事を捉えていきたいです。

鈴木先生の南アフリカ通信
URL <https://www.city.ageo.lg.jp/page/004217082901.html>

鈴木さんは、「今しかできないことに挑戦したい」という思いから協力隊に参加し、さまざまな活動をする中で、一生忘れることのない貴重な経験になったと話します。

現地の教員と力を合わせて、 学ぶ環境を作る

赴任して最初のころは、現地の児童や教育の実態をきちんと把握せずに、自分のペースで活動してしまいました。日本では子どもたちの学力を向上させられる指導法でも、現地の教員の指導レベルに合っていないと、相手にとって重荷となってしまうこともあると学びました。現地の実態に合わせ、現地の教員と気持ちを合わせて活動することの大切さをあらためて感じました。また、普段から自分自身が楽しみながら活動することで、現地の人々との心理的な距離を近づけられるように意識しています。

活動はうまくいかないことも多くありますが、算数のかけ算の指導についての取り組みが、最も手ごたえがあった内容です。また、私が現地で作成した算数や現地語に関する教材が授業で使われているのを見ると嬉しく思います。



高崎市立下室田小学校6年生とのインターネットを使った交流授業の様子

鈴木さんが感じた南アフリカの子どもたちのよいところ

- 喧嘩はするが、いじめがないこと。男女ともとてもさっぱりしている。
- 子どもが伸び伸びしている。規則が多くないので、校内で木登りができるし、小腹が空いたときのために家からバナナなどを学校に持ってきてよい。
- 無理に仲良くしない。グループに属していないと心配ということはあまりなく、休み時間（給食の時間）は自分のペースで過ごすことが多い。

教育が受けられないことで起こる “負の連鎖”を考える

ワークショップのねらい

- 「学校に行けない」ことによって生じる問題を理解し、派生する問題を通して、その後どのような影響があるかを気付かせる。
- 世界には、基礎的な教育を受けられない同世代の児童や生徒が大勢いることを知り、この現状について考えさせる。
- 学校に行けないことから派生する負の連鎖を知り、「教育」の持つ意味を考え、学ぶことの大切さを再認識させる。
- 教育を受けられない状況が様々な因果関係によって成立していることを理解し、この状況から抜け出すためにどうすればよいかを考えさせる。
- 貧困状態は、教育を受けられないことだけから始まるものではなく、様々な状況や理由から負の連鎖に陥り、抜け出せなくなる可能性があることを理解させる。

ワークショップの進め方

使用例

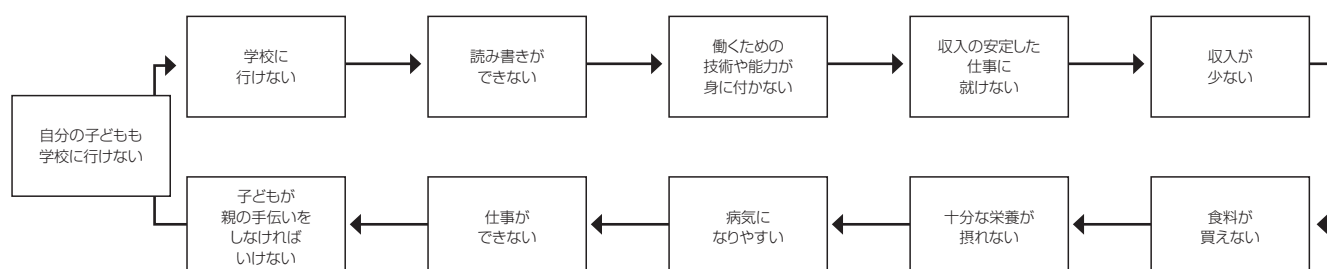
- ①右のページにある15枚のカードを切り離して用意し、「学校に行けない」カードを起点として置く。
 - ②自分が学校に行けないことを想定して、学校に行けないことにより生じる問題を考え、その問題から順々に派生する問題へとつなげていく。
 - ③最終的に負の連鎖カードが輪（スパイラル）になるようにする。
- 注1：用意されているカードに項目がない場合や足りない場合は空白のカードに書いて、他のカードとつなげてよい。
- ④負の連鎖の状況をみて、どうすればこの状況から抜け出せるかを話し合う。どういう取り組みをするのが負の連鎖を断ち切るのに最も効果的かを考える。

注2：まず初めは個人（自分自身）の力だけで負の連鎖から抜け出せるかどうかを考えさせ、その後、社会としてどう取り組むべきかを考えさせる。

指導のポイント・視点

- カードの順番は、原因→結果の関係となるよう考えさせ、つなげるように並べていき、最終的に輪（スパイラル）になることを気付かせる。
- 特に正解の順番があるわけではない。連鎖して、輪になって抜け出せなくなることを認識させる。
- 貧困状況に陥ることは怠惰や個人の努力不足ではなく、貧困状況に一度陥ってしまうと個人の努力では悪循環から抜け出すことが難しいことに気付かせる。
- 負の連鎖は開発途上国だけの問題ではなく、身近なこととして、日本や先進国の社会でも存在していることに気付かせる。
- 負の連鎖から抜け出すことができた事例などを取り上げ、負の連鎖を断ち切るための取り組みの事例を調べたり、社会として取り組むことの重要性を認識させる。

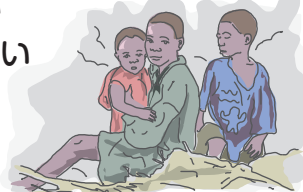
モデル例





やってみよう!

「学校に行けない」のカードを一番目に置き、そこからどのようにつながっていくかを考えてみましょう。項目がない場合や足りない場合には、白紙のカードに書き込んで、新しいカードを作りましょう。

学校に行けない 	収入が少ない 	働くための技術や能力が身に付かない 
仕事ができない 	食料が買えない 	自分の子どもも学校に行けない 
収入の安定した仕事に就けない 	病気になりやすい 	学校に行く時間がない 
読み書きができない 	十分な栄養が摂れない 	子どもが親の手伝いをしなければいけない 



考えてみよう!

- 「収入が少ない」など、他のカードから始めたらどのような結果になるか試してみましょう。
- 自分が、「負の連鎖」の中にいたとしたら、自力で悪循環から抜け出せるかを考えましょう。
抜け出せるのであれば、どうやって抜け出すのか、抜け出せないのであれば、どうして抜け出せないのかを考えてみましょう。
また、周り（家族、地域、国）からどのようなサポートがあれば抜け出せるのかを考えてみましょう。



振り返ってみよう!

- 学校に行けない子どもたちのことをレポートした本や、インターネットで探して調べてみましょう。
- 教育が十分に受けられないことによって発生する問題は何も開発途上国に限ったことではありません。私たちの身近でも同じような問題が起こっていないかどうか調べてみましょう。

地域から世界へ、世界から地域へ

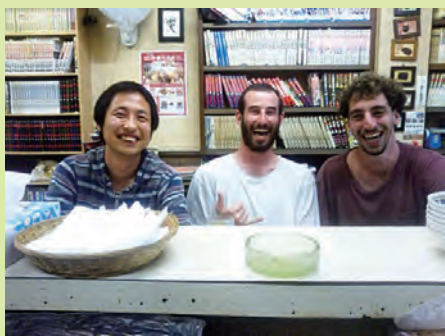
指導のねらい

- 国際協力活動の経験を日本の地域社会に活かしている人々がいることに気付かせ、国際協力活動は決して開発途上国の現場だけでしかできないものではないことを理解させる。
- 国際協力にはいろいろな立場の人が関わり、様々な活動が実施されている現状を理解させる。そして、グローバル化が進む中で、自分たちが将来、どのような社会を築いていくのかを考える際、広い視野で物事を捉えることの大切さを理解させる。
- 私たちが暮らしている日本の地域社会でも世界とつながって活動している人々がいることに気付かせ、その活動に関心を持たせることにより、これからの自分たちにもできる活動や自分たちの在り方を考えるきっかけとする。



香川県

ゲストハウス若葉屋経営 若宮武さん



旅人と近所のラーメン屋へ

地元高松市の魅力を海外からの旅人に伝えたい

若宮武さんは、西アフリカ・セネガルでの国際協力の経験をもとに、現在は高松市でゲストハウス若葉屋を経営し、地元での地域貢献と国際交流に取り組んでいます。

現地の人びとと協力し、養蜂ブームを起こす

セネガルでは、現地の人に養蜂（ミツバチを育てること）に関心をもってもらうために、養蜂箱の普及や改善の活動をしていました。美味しい蜂蜜がとれるようになると、その販売が現金収入につながりました。そして評判が出始めると、地元のNGOも関心を示し、サポートを求められるように。中には自主的に養蜂に取り組み始める村人もおり、機材がなければ廃材をつぎはぎしたり、壊れた冷蔵庫を改造して養蜂箱に仕立てたりと、村人のアイデアに私の方が驚かされたりもしました。

もちろん大変なこともありました。家畜に養蜂箱を倒されたり、蜂がアリに追いつけられたり、雨期には養蜂箱の中にカビが生えたり……。その都度、村人と

いっしょに頭を抱えながら対応していきましました。そして気がつけば養蜂がブームとなっていました。

地元高松市で「旅」を通して国際協力を目指す

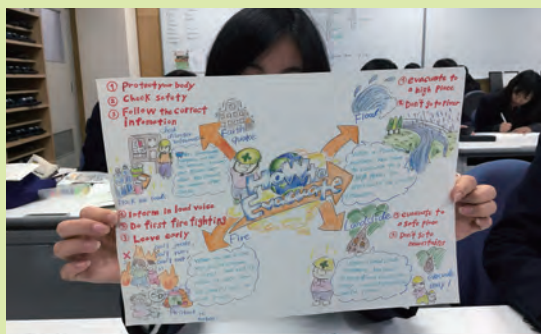
セネガルの人々が、日常の仕事を通じて自然と、地域に貢献しているのを間近で見て、生活の場に近い仕事がしたいと考えるようになりました。帰国後に、故



村人のアイデアを活かして採蜜できた蜂蜜

郷の高松市で「ゲストハウス若葉屋」をオープン。旅をしていると、現地のいろいろなことが疑問に思えてきますが、現地の住民に尋ねる機会はなかなかないものです。そこで、旅をするうえで実用的な情報を提供するだけでなく、自然な会話の流れから、旅人の疑問に答えたり、地元の穴場スポットやおすすめのお店など、地域の情報を丁寧かつ積極的に紹介したりしています。

また、地域の行政や観光協会からは、外国人旅行者に関する情報の共有や会議への出席、アンケート配布等の依頼もしばしばあり、積極的に協力しています。開業5年目でも、まだまだ改善していきたいことがあります。これからもゲストハウス若葉屋は、旅人に提供する地元情報を更新しながら、日本での旅をサポートしていきたいと考えています。



避難する際の準備を海外に発信する米原高校の生徒

Skypeで 世界の国々と つなげて学ぶ防災教育

日本の防災について生徒たち自身で海外に発信することで、各国との交流だけでなく、海外の様子を知ってもらうことができ、生徒たち自身が防災について考える機会になります。

堀尾さんは、知識の獲得にとどまらず、「現地の生徒としっかり考える」「見て聞いて感じることができる」授業をしたいと考えて、各国から関心をもたれている「防災」をテーマに、国際交流の授業を行っています。

日本の防災について発表する 海外との交流

海外では、日本の防災教育が注目されています。インドをはじめ、イタリアやトルコの先生から日本の防災について話が聞きたいという要望がありました。そこで、これまでも Skype を使い世界各国と交流をしていたのですが、防災教育という点から高校 1 年生の総合の時間に、インドの学校と交流することにしました。

災害といっても、国によってその内容は様々です。日本では当たり前でも、海外ではそうでない場合もあるため、各グループで防災知識や取り組みを準備する際には、生徒にはそのあたりを考慮するように伝えました。

Skype 交流では、普段の授業ではなかなか扱えない生徒の能力に焦点をあてることができます。知識の習得や、パン



各グループで作成した発表用の防災パンフレット

フレットにまとめるうまさだけではなく、グループで取り組むときの協働する力、発表する相手のことを考える思いやりや共感の力、うまく伝える方法を考えることでコミュニケーション力にも焦点があてられます。これらは今後社会で生きていくときに必要とされる力です。

どこからでも世界を感じられる Skype での異文化交流

山に囲まれ外国人を見かけること自体が珍しい本校。交流するまでは「貧しい」とか「危ない」など、海外の国に対して漠然としたイメージをもっていた生徒がほとんどでしたが、「実際に交流をしてみると、自分たちが想像していた

のとは違った」、と感じた生徒が多かったと思います。Skype などテレビ電話を通じた交流からの学びと、教科書やインターネットの情報からの学びの圧倒的な違いは、教科書やインターネットでは「知る」だけに留まってしまうのに対し、Skype 交流では「知る」だけでなく、見て聞いて感じることができるということです。この交流をきっかけに、国際協力に興味をもった生徒もいました。

Skype 交流に取り組む際に注意することは、あくまでパソコンを介しての交流ですので、一方的だと相手が退屈してしまいます。学んだことを共有する際にも、クイズを交えたり、質問をしたりと、お互いにコミュニケーションをとれるように工夫することが大事です。

Skype 交流は「うまくできるか不安だ」と思う先生の声も聞きます。ですが、初めて実施した時、生徒が目を輝かせて画面を見つめる様子が印象的でした。私自身も異文化交流の楽しさを思い出し、この活動の魅力と可能性を感じています。住んでいる地域に関わらず、どこにいても世界を感じられるのも大きな魅力だと思います。



インドの高校生と防災への取り組みを紹介し合う

宮城県

東松島みらいとし機構〈HOPE〉 小熊千里さん



バンダ・アチェの震災遺構を回るバンダ・アチェ副市長と市民

行政・民間企業・地域を 結んで、復興まちづくりに 携わる

東松島みらいとし機構（HOPE）は、行政、民間企業、地域コミュニティや市民をつなぐ中間支援組織として、地域資源を活用した東松島市の創造的復興と持続可能なまちづくりを目指し、多様な事業を展開しています。

東日本大震災からの復興を成し遂げていくためには、市民や地域コミュニティはもちろんのこと、民間企業や各種団体等とも協力していく必要がありました。そのため、2012年に、東松島市・地元商工会・社会福祉協議会の三者により復興まちづくり支援組織として「東松島みらいとし機構（HOPE）」が設立されました。

カキ養殖をバンダ・アチェで

大きな津波の被害にあい、地域内外の協力を得て復興に前進している東松島では、スマトラ沖大地震津波の被災地であったインドネシアのバンダ・アチェ市の復興を JICA の草の根技術協力を通じて支援しています。

復興の研修のために東松島に来ていたバンダ・アチェ市の職員が、東松島が誇るカキの養殖を知り、帰国後に地元漁師たちとともにカキの稚貝づくりの研究に挑戦しました。この取り組みは、漁師たちが、自分たちの仕事を見つめ直すきっかけにもなりました。マグロ漁師の安定

した収入確保のために、カキの養殖を立ち上げましたが、はじめはうまくいきませんでした。

そこで、東松島のカキ養殖専門家がバンダ・アチェ市に渡航し、実際の現場で養殖に適した場所や手法について助言をしたり、写真や動画を見ながらアドバイスを行いました。また、バンダ・アチェ市の漁師さん達を日本に迎え、養殖技術を学ぶ研修も実施しました。東松島の技術をバンダ・アチェ市流に合わせていくことで、カキの養殖は軌道に乗り始めました。

防災意識を高めるための取り組み

バンダ・アチェ市には、津波被害を経験していない中高校生の防災意識を高めるために、被害の大きかった地区を自転車で巡る「津波遺構自転車ラリー」があります。これは、東松島のスタンプラリーイベントを参考に、住民の防災意識向上を目的として立ち上げられた、スタンプラリー形式のイベントです。今後も定期開催される予定です。

また、住民向けの防災ワークショップ

では、非常時における地域内の避難経路の特徴や道の状態を把握するため、防災マッピングのグループワークを行い、そこであがった情報を集約した地図が作られました。この住民の手による防災マップは今後、各地域による避難計画策定及び開発計画に反映されるとともに、災害時における津波避難ビルでも掲示される予定です。

復興経験からお互いに学び合う

東松島市では、バンダ・アチェ市への一方向的な技術移転を行うものではなく、「相互復興」を目指し復興経験から、お互いに学び合うことを重視しています。

「浜市活性化プロジェクト」は、大津波で壊滅的な被害を受けた漁師たちが、お互いの土地を訪問し合い、漁業の復興と更なる振興のために漁業の技術や商いの方法を共有し合うことで結ばれた絆から生まれました。バンダ・アチェ市から研修に来ていた漁師が、浜市エリアは幅広い防潮堤が整備され景色がとてもよく、ぜひ観光に役立てるべきと東松島に提案してくれたことで立ち上がったのがこのプロジェクトです。

浜市活性化のための活動として、地元の漁師や地域おこし協力隊の有志が東屋兼駐輪場を設置しました。この東屋には、バンダ・アチェ市のマグロ漁船のカラフルな廃材を使っています。復興に向けて住民たちが協力し合うことで、自助、共助の経験となり、ひいては災害に負けない地域づくりにつながっていくと思っています。市役所、地元の事業者、地域住民が力を合わせたからこそできた、海を越えた絆の象徴になっています。



『干満の差を利用して養殖をすることで、身のしまったカキが育つ』と助言しているところ

いろいろな組織による国際協力

指導のねらい

- 世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国際協調の観点から、国家間の協力や各国民の相互理解と協力、国際連合をはじめとする国際機構などの役割が大切であることを認識させる。
- 開発途上国に協力しているのは国際機関や政府の援助機関だけでなく、民間の会社や市民団体も国際協力を行っていることを知る。
- 日本人がさまざまな形で国際協力に関わっていることを知るとともに、他国を尊重し、世界の中の日本人としての自覚をもち、国際的視野に立って、世界の平和と人類の発展に寄与する重要性を理解させる。



学習指導要領との関連

	平成 29 年告示
中学校社会 [公民的分野]	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア
中学校道徳	C [国際理解、国献貢献]

日本の政府開発援助 (ODA)

政府開発援助 (ODA : Official Development Assistance) とは、①政府または政府の実施機関により供与される援助で、②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを目的とし、③資金協力は、その条件が開発途上国にとって重い負担とならないものを言う。国際協力に関わる主な機関との関係では、国際機関と政府・政府関係機関による援助の大部分と、NGO による支援の一部が公的な資金 (ODA) によって行われている。NGO は、基本的には市民から寄付を募るなどにより自ら資金を

集めて活動を行っている。

日本政府による援助額は、支出金額では2024年の実績が約168億米ドルで世界4位だが、国民1人あたりの負担額では第17位 (157.6ドル、2023年) と、先進国の中では高い順位ではない (1位のノルウェーは832.7ドル)。SDGs (持続可能な開発目標) には、2030年までにODAをGNI比で0.7%という先進国向けの目標があるが、日本は2024年時点で0.4%である。

JICAとは

JICAは (Japan International Cooperation Agency、国際協力機構) は、日本のODAを実施する機関である。

例えば、上下水道や道路などの人々の生活を支える設備の建設に必要なお金を低利で貸したり、農業などの専門知識を持つ日本人を開発途上国に派遣したり、外国から人々を日本に招いて防災や医療などの研修を行っている。また、井戸や病院や学校もない、最も開発が遅れている国には、それらの施設をつくるためのお金を提供している。

実は日本も、戦後、病気や食糧不足で苦しんでいたときに、世界各国の援助を受けていた。東海道新幹線も外国から借りたお金によりつくられたものである。

JICAの組織概要

目的 開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。

主な業務 ODAの二国間業務における、開発途上国への①技術協力、②有償資金協力、③無償資金協力、④国際緊急援助、⑤民間連携、⑥市民参加協力

ミッション JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン 信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。



国際機関の取り組み

●ユニセフ ●ユネスコ など

国を超えて、力を合わせて支援にあたるんだね。



©UNHCR / B.Bannon

国際機関とは、世界の国々が、共通する目的を達成するために設立する組織です。代表的な国際機関である国際連合の加盟国は 193 か国（世界の国の総数は 196 か国：2025 年現在）にのびます。開発途上国への支援や、紛争や災害時の人道支援などのために、ユニセフやユネスコ、UNHCRをはじめとする多くの国際機関が活動しています。国際機関は、災害時の緊急支援では、いち早く現地で活動し、各国に必要な支援を呼びかけたり、紛争に関わる人道的支援では、より中立的な機関として重要な役割を担ったりしています。

出典：『世界の国数』（外務省）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/area/country.ht>

政府・政府関係機関の取り組み

●外務省
●国際協力機構
(JICA:ジャイカ) など

日本政府が中心となって、開発途上国を援助したり、諸外国との付き合いを調整したりするんだね。



写真提供：久野真一/JICA

政府または政府の実施機関が、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う公的な資金を用いた支援を、政府開発援助(ODA)と呼んでいます。政府は、外務省を中心にODAの政策を企画・立案しており、その政策や計画に基づき、開発途上国で具体的な支援を行っているのが実施機関である国際協力機構(JICA)です。



NGO・NPOの取り組み

きめ細かいサポートが特徴なんだね。



©日本国際ボランティアセンター

NGO (Non-Governmental Organization) は非政府組織、NPO (Non-Profit Organization) は、非営利団体のことです。世界の国々に事務所を持つ大きな団体もありますが、数名だけの小さなものもあり、現在国際協力に取り組む日本の NGO と NPO は 400 以上、NPO は 1000 以上あると言われています。NGO の支援は開発途上国の住民や団体を直接支援の対象とし、実際に困っている住民のニーズを把握し、政府による援助では十分な対応が困難なきめの細かい支援を行っています。

民間企業の取り組み



写真提供：株式会社公文教育研究会

企業の特徴によっていろいろな活動をしているんだね。

民間企業は、通常は自らの利益を得るために事業を行っていますが、単に利益を得るだけでなく、活動の基盤としている社会に対し貢献すべき、という考え方があります。こうした社会的な責任を果たす活動を「CSR 活動」と呼びますが、CSR 活動として国際協力を自ら行ったり、NGO や国際機関などによる国際協力を支援する企業が近年増加しています。



学校で活用できる JICA国際理解教育／開発教育支援 プログラム

JICAでは「地域と途上国との結節点」である国内拠点を中心に、国際理解につながる多様な取り組みを行っている。なかでも世界の課題や国際協力を体感できるプログラムを紹介する。

地球ひろば訪問

JICA地球ひろばの目玉展示「地球ナビ」では、SDGsの各ゴールについて学べる。



▲▲▲
地球ひろばの
最新情報

「市民参加による国際協力の拠点」としてオープンした

JICA地球ひろば。東京をはじめ全国8か所で、映像やクイズによる展示に加え、民族衣装の試着や世界の料理を味わえるレストランなど、“見て・聞いて・さわって”、途上国の暮らしや地球が抱える課題、国際協力の現状を学べる場所となっている。体験ゾーンの体験型展示を見て回るオンラインツアーも実施。JICA横浜に併設する海外移住資料館では、日本人の海外移住の歴史と日系人の現在を学ぶことができる。

教員向け研修

1965年から続く教師海外研修。約10日間の海外研修と渡航前後の国内研修で構成。



▲▲▲
教員向け研修の
最新情報

開発教育に興味・関心のある教員を対象に、途上国を訪問する

「教師海外研修」、それぞれの国内拠点でテーマ別に行われる「国内研修」、指導案の作成・授業実践のレベルアップに取り組む「指導者研修」など、対象者や目的が異なるさまざまな研修を実施している。参加者同士の意見交換や協働作業を通してネットワークを築くことで、研修後も各地域の学校教育関係者と連携してさらなる開発教育の推進を図る。

国際協力出前講座



▲▲▲
国際協力出前講座の
最新情報

海外協力隊の経験者や職員、国際協力専門員など国際協力に



講師がアフリカ地域の民族衣装を着て、現地の生活・文化を子どもたちに紹介。

携わったJICA関係者や途上国からの研修員が講師となり、自らの体験をベースに国際理解につながる内容を伝える。講師が直接訪問する「対面型」と、途上国で活動中の隊員などと交流する「オンライン型」の2種類から選択可能。体験談、異文化理解、国際協力キャリア、SDGsなど希望のテーマに沿って講師と講座内容を組み立てる。

16 JICA 沖縄 (おきなわ地球ひろば)★



14 JICA 中国 (ひろしま地球ひろば)★



10 JICA 北陸



13 JICA 四国



12 JICA 関西 (かんさい地球ひろば)★

15 JICA 九州 (きゅうしゅう地球ひろば)★



① JICA 北海道 (札幌／ほっかいどう地球ひろば)★

② JICA 北海道 (帯広／おびるっく)★

④ JICA 二本松

③ JICA 東北

⑨ JICA 駒ヶ根

⑤ JICA 筑波 (つくば地球ひろば)★

⑥ JICA 東京

⑦ JICA 地球ひろば★

⑧ JICA 横浜 (海外移住資料館)★

⑪ JICA 中部 (なごや地球ひろば)★

JICAの国内拠点 (★:体験型施設)



もっと知りたい
JICA国内拠点

国内拠点の最新情報を
JICAのサイトでチェック



開発教育支援教材の
最新情報

子どもたちが世界の
現状や課題について
理解を深めるための

教材を作成し、無料で提供している。主体的・対話的で深い学びにつながるよう、授業でそのまま活用できるワークや、映像、マンガで学ぶもの、さらにはゲームを取り入れたものまで各種揃える。多文化共生の教材や、教員向けに授業のヒントとなるようなガイド冊子や指導案事例も。すべて地球ひろばのホームページからダウンロードが可能となっている。

冊子教材はダウンロードだけでなく、無料での貸し出しや提供にも対応。

開発教育支援教材



国際協力エッセイコンテスト



エッセイコンテストの
最新情報

2023年の表彰式で審査員との座談会や受賞者同士のワークショップも行った。



途上国の現状や日本との関係について理解を深め、グローバル

社会の中で自分たち一人ひとりがどのように行動すべきかを考えてもらうことを目的として、中学生と高校生を対象に毎年開催。上位入賞者には約1週間の海外研修やフェアトレード商品を贈呈。海外研修では訪問国の文化体験や同年代の生徒との交流、現場が抱える課題とそれらに対するJICAの取り組みを視察することで、国際理解をさらに深める。



監 修 埼玉県立総合教育センター

【お問い合わせ】

JICA 地球ひろば

(独立行政法人国際協力機構)

〒162-8433 東京都新宿区市ヶ谷本村町 10-5

TEL:03-3269-2054 URL:<https://www.jica.go/hiroba/>

第一版:2013年3月

第二版:2025年9月

